平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	72100	道路橋りょう管理事務費	担当課	基盤整備部　維持課	内線
	番枝				2322

予算			総合計画			
会計	1	一般会計	政策	3	「すみよさ」のあるまちを目指して
款	7	土木費	分野	3	道路・交通
項	2	道路橋りょう費	基本施策	1	便利で快適な道路環境を整備する
目	1	道路橋りょう総務費	施策	4	道路利用環境の向上

根拠計画	
実施計画事業	
市長公約	

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	道路交通網の利用者	対象者数	92,097　人
	どういう状態にしたいのか(意図)	道路・橋りょう施設等を良好な状態で利用できるよう維持する。		
概要	事業の実施手法(手段)	トンネル・融雪装置の光熱費の支払いや保守点検、修繕の実施により適切に管理する。		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	融雪装置、JRアンダーパスの光熱水費の支払い 融雪装置の保守点検 道路橋りょう等施設の保守点検 トンネル等防災設備の保守点検

指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
		目標値			
		実績値			－
算出根拠等		達成率(%)			－
		目標値			
		実績値			－
算出根拠等		達成率(%)			－
		目標値			
		実績値			－
算出根拠等		達成率(%)			－
		目標値			
		実績値			－
算出根拠等		達成率(%)			－
		目標値			
		実績値			－
算出根拠等		達成率(%)			－
		目標値			
		実績値			－
算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)		(A)	60,451	63,125	66,613
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)		47,559	61,086	46,426
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				
	一般財源		12,892	2,039	20,187
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	648	680	723
	受益者　市民(4月1日現在)	(B)	93,312	92,861	92,097

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	安全・安心な生活環境並びに道路環境を保全するために必要な業務であり、適正な管理業務を行うことに対する市民ニーズは高い。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	施設の管理者である、市が実施するものである。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	適正な施設の管理がなされている。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	施設の維持管理に要する費用であり、施設の経年劣化により今後コストが増加する可能性がある。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	「すみよさ」のあるまちづくりや「にぎわい」のあるまちづくりに寄与している。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	9 ／ 10	→	100点換算	90 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・施設の保守点検や正常稼動に配慮する。 ・維持管理経費の高額なものについては、経費削減方法を検討する。 ・更新時期に、維持管理コストに配慮した施設選定を行う。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・市民が安全に利用できるように道路施設の維持管理を継続して適正に実施する。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・道路利用者の安全性が担保される範囲内で、融雪装置の稼動温度やセンサーの設定変更についてデータを整理してコスト縮減方法等を研究する。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・市民が安全に利用できるように道路施設の維持管理を継続して適正に実施する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	72103	急傾斜地崩壊防止事業費（負担分除く）	担当課	基盤整備部　維持課	内線
	番枝				2326

予算			総合計画			
会計	1	一般会計	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして
款	7	土木費	分野	8	防災
項	2	道路橋りょう費	基本施策	1	災害に強いまちをつくる
目	1	道路橋りょう総務費	施策	3	豪雨災害の防止

根拠計画		急傾斜地崩壊対策5か年整備計画
実施計画事業		急傾斜地崩壊防止事業（負担分を除く）
市長公約	6	市民の生活と生命・財産を守ります。 ・土石流等の自然災害に備える防災施設の施工を進め実践的な防災訓練を実施します。

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を（対象）	急傾斜地崩壊危険箇所に居住する市民及び通過車両等	対象者数	24　人
	どういう状態にしたいのか（意図）	急傾斜地崩壊対策施設の整備を行い、崩土による被災から市民の生命・財産を守る。		
概要	事業の実施手法（手段）	重力式擁壁・モタレ擁壁・法面工・落石防護柵等を設置する。		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	法枠工(植生基材吹付t=5cm)　A=356㎡ 鉄筋挿入工　L=5m　N=113箇所 簡易法枠工(植生基材吹付t=5cm)　A=124㎡ 落石防護柵工(ロープ・金網設置　H=2m)　L=40m

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	急傾斜地崩壊対策施設整備延長	m	目標値	44	72	40
			実績値	44	72	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費（人件費を除き繰越・補正を含む）	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　（千円）　（A）	19,501	23,851	49,000
財源内訳　受益者負担（使用料・負担金等）			
財源内訳　その他特定財源（国・県支出金・起債等）	13,000	15,900	18,000
財源内訳　一般財源	6,501	7,951	31,000
コスト指標　受益者1件当たり(円)　（A／B）	812,542	993,792	2,041,667
コスト指標　受益者　急傾斜地崩壊危険箇所住民　（B）	24	24	24

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

	評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・土砂災害特別警戒区域(レッドゾーン)等の区域指定に関する説明会を実施している中で、対策工事の早期着手を望む声が多い。 ・市内に急傾斜地崩壊危険箇所は平成24年度末現在で886箇所あるが、対策工事に着手できているのは12%程度である。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・県は区域内に災害時要援護者関連施設等がある箇所から優先して順次対策工事を実施しているが、すべての危険箇所の対策工事が完成するには膨大な時間と費用が必要である。 ・公共工事採択基準以下の小規模なものについては市が実施する必要がある。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	・急傾斜地崩壊対策5か年整備計画に沿った対策工事を実施しており、工事完成箇所については市民の生命財産を守れるものとなっている。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・市が事業主体の場合、県の補助金(2/3)を受けて事業実施しているが、県の財政も厳しい状況であり、計画に沿った事業費確保が難しい状況であるため、今後も継続的に働きかけていく必要がある。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	・第七次総合計画(後期)、市長公約にも位置付けられ、自然災害から市民の生命・財産を守る上で事業の重要性は高い。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	9 ／ 10	→	100点換算	90 点

分析・評価で明らかになった課題（「A」評価にするために何が必要なのかを記入）	・対策工事の必要な箇所が多く、早期に事業を進めて効果を発揮させる必要があるため、今後も継続して県の事業費拡大を要望していく必要がある。
（参考）H24事業評価結果（二次評価）	・急傾斜地崩壊対策5か年整備計画に基づき、県の補助金確保と崩壊防止施設工事を進める。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・急傾斜地崩壊対策5か年整備計画に基づいた事業の進捗が図られるよう継続的に要望している。

次年度の実施方針（担当課評価）	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・急傾斜地崩壊対策5か年整備計画に基づき、県の財源確保を図るとともに崩壊防止施設の整備を進める。				

二次評価（企画課・総務課・財政課評価）	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	（担当課評価に同じ）				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	72110 番枝	道路台帳管理費	担当課	基盤整備部　維持課	内線 2322

予算			総合計画			
会計	1	一般会計	政策	3	「すみよさ」のあるまちを目指して
款	7	土木費	分野	3	道路・交通
項	2	道路橋りょう費	基本施策	1	便利で快適な道路環境を整備する
目	1	道路橋りょう総務費	施策	4	道路利用環境の向上

根拠計画	
実施計画事業	道路台帳管理事業
市長公約	

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	道路交通網の利用者	対象者数	92,097　人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	道路法に基づき、道路台帳を整備することで適切な道路の維持管理に寄与する。		
概要	事業の実施手法(手段)	道路整備完了箇所や占用物変更箇所を台帳に反映して、正確な道路台帳を整備し活用する。		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	道路台帳の更新

指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標　道路台帳更新路線数	本	目標値	176	170	170
		実績値	176	134	－
算出根拠等		達成率(%)	100	79	－
		目標値			
		実績値			－
算出根拠等		達成率(%)			－
		目標値			
		実績値			－
算出根拠等		達成率(%)			－
		目標値			
		実績値			－
算出根拠等		達成率(%)			－
		目標値			
		実績値			－
算出根拠等		達成率(%)			－
		目標値			
		実績値			－
算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)　(A)	15,901	12,357	16,000
財源内訳　受益者負担(使用料・負担金等)	51	55	40
財源内訳　その他特定財源(国・県支出金・起債等)			
財源内訳　一般財源	15,850	12,302	15,960
コスト指標　受益者1件当たり(円)　(A／B)	170	133	174
コスト指標　受益者　市民(4月1日現在)　(B)	93,312	92,861	92,097

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	安全・安心な生活環境並びに道路環境を保全するために必要な業務であり、適正な管理業務を行うことに対する市民ニーズは高い。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	道路法に基づき、市道路管理者である市が実施するものである。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	適正な事務処理がなされている。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	事務的経費のみでありコスト縮減の余地はない。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	「すみよさ」のあるまちづくりや「にぎわい」のあるまちづくりに寄与している。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計		10 ／ 10	→	100点換算	100 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・道路を維持管理するためには必要であり、道路法で設置が定められていることから継続して実施する。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・道路を維持管理するためには必要であり、道路法で設置が定められていることから継続して実施する。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・道路を維持管理するためには必要であり、道路法で設置が定められていることから継続して実施する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	72200 番枝	道路橋りょう維持修繕費	担当課	基盤整備部　維持課	内線 2326

予算			総合計画			
会計	1	一般会計	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして
款	7	土木費	分野	3	道路・交通
項	2	道路橋りょう費	基本施策	1	便利で快適な道路環境を整備する
目	2	道路橋りょう維持費	施策	2	生活に身近な道路の整備

根拠計画		地域道路再生整備5か年計画
実施計画事業		道路舗装事業・側溝改良事業・地域生活道路再生整備事業
市長公約	6	市民の生活と生命・財産を守ります。 ・支所地域と市街地を結ぶ主要道路や都市計画道路の整備を進めます。

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民及び市道通過車両	対象者数	92,097　人
	どういう状態にしたいのか(意図)	道路の走行性及び安全性の維持・向上を図り、安心で快適な道路網を確立する。		
概要	事業の実施手法(手段)	側溝、舗装、橋梁等の道路施設の経常的な維持修繕を実施する。		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	道路修繕、側溝修繕、舗装修繕、橋りょう修繕等　　工事契約件数　N=438件

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	道路修繕工事契約件数	件	目標値			
			実績値	135	158	－
	算出根拠等		達成率(%)			－
活動指標	側溝修繕工事契約件数	件	目標値			
			実績値	162	163	－
	算出根拠等		達成率(%)			－
活動指標	舗装修繕工事契約件数	件	目標値			
			実績値	113	107	－
	算出根拠等		達成率(%)			－
活動指標	橋りょう修繕工事契約件数	件	目標値			
			実績値	14	10	－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)		(A)	1,204,505	1,054,262	658,735
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)		2,751	3,911	6,000
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		497,991	337,455	119,100
	一般財源		703,763	712,896	533,635
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	12,908	11,353	7,153
	受益者　市民(4月1日現在)	(B)	93,312	92,861	92,097

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・生活道路に関する路面や側溝の安全確保及び利便性向上についての町内要望は特に増加している。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・市が管理する道路、橋りょう等の維持修繕であり、市が事業主体であることを見直す余地はない。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	・危険性が大きいと判断されるものは早期対応し、事故軽減に努めている。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・中長期的な修繕計画を策定して、コスト縮減や効率的な維持管理にも一部取り組んでいるが、パトロールや町内要望等を受けての対処療法的な修繕が大半である。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	・生活に密着した道路、橋りょう等を適切に修繕することにより、多くの市民の生活環境や利便性の向上に寄与している。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計		9 ／ 10	→	100点換算	90　点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・町内要望等を受けて対処療法的に修繕しているものが大半であるため、コスト縮減や効率的な維持管理の観点から中長期的な修繕整備基準の確立が必要。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・コスト縮減や効率的な維持管理の観点から、中長期的な修繕の整備基準を確立する必要がある。 ・局所的な維持修繕は緊急性の高いものから迅速に対応するとともに、ライフサイクルコストの低減を図るため、予防保全的な改修も計画的に進める必要がある。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・地域生活道路再生整備5か年計画に基づいた計画的な修繕を進めている。 ・町内要望については、データベース化により、緊急度、事業費、実施時期等の管理を行っている。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・引き続き、道路施設の修繕を行うことで、道路走行の安全性を確保し、安心で快適な道路網を維持する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・コスト縮減や効率的な維持管理の観点から、中長期的な修繕の整備基準を確立する必要がある。 ・局所的な維持修繕は緊急性の高いものから迅速に対応するとともに、ライフサイクルコストの低減を図るため、予防保全的な改修も計画的に進める必要がある。				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	72205 番枝	道路清掃業務委託費	担当課	基盤整備部　維持課	内線 2322

予算			総合計画			
会計	1	一般会計	政策	3	「すみよさ」のあるまちを目指して
款	7	土木費	分野	3	道路・交通
項	2	道路橋りょう費	基本施策	1	便利で快適な道路環境を整備する
目	2	道路橋りょう維持費	施策	4	道路利用環境の向上

根拠計画	
実施計画事業	
市長公約	

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	道路交通網の利用者	対象者数	92,097　人
	どういう状態にしたいのか(意図)	道路清掃や草刈りを行うことによって、道路環境の保全や景観向上及び安全の確保を行う。		
概要	事業の実施手法(手段)	道路上の粉塵、ごみの除去及び草刈り、側溝の清掃を実施する。		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	道路清掃の実施

指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標　道路清掃延長	km	目標値	17	17	17
		実績値	17	14	－
算出根拠等		達成率(%)	100	82	－
		目標値			
		実績値			－
算出根拠等		達成率(%)			－
		目標値			
		実績値			－
算出根拠等		達成率(%)			－
		目標値			
		実績値			－
算出根拠等		達成率(%)			－
		目標値			
		実績値			－
算出根拠等		達成率(%)			－
		目標値			
		実績値			－
算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)		(A)	2,925	2,743	3,000
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				
	一般財源		2,925	2,743	3,000
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	31	30	33
	受益者　市民(4月1日現在)	(B)	93,312	92,861	92,097

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	安全・安心な生活環境並びに道路環境を保全するために必要な業務であり、道路清掃を行うことに対する市民ニーズは高い。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	施設の管理者である、市が実施するものである。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	道路の美観を保つために必要な業務であり、予算を有効に活用している。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	作業に即した適切な歩掛りにより業務を委託している。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	「すみよさ」のあるまちづくりや「にぎわい」のあるまちづくりに寄与している。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計		10 ／ 10	→	100点換算	100 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・道路の安全確保や維持管理、景観保全のために継続して実施する。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・道路の安全確保や維持管理、景観保全のために継続して実施する。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・道路の安全確保や維持管理、景観保全のために継続して実施する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	72400	交通安全施設整備事業費	担当課	基盤整備部　維持課	内線
	番枝				2322

予算			総合計画			
会計	1	一般会計	政策	3	「すみよさ」のあるまちを目指して
款	7	土木費	分野	9	安全
項	2	道路橋りょう費	基本施策	1	日常生活における安全を確保する
目	4	交通安全対策費	施策	3	交通安全対策の充実

根拠計画	
実施計画事業	交通安全施設整備事業
市長公約	

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	道路交通網の利用者	対象者数	92,097　人
	どういう状態にしたいのか(意図)	交通事故の危険性がある箇所に交通安全施設を設置し事故防止を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	道路反射鏡・ガードレール・道路照明・道路区画線等の新設や修繕を行う。		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績

ガードレール設置、修繕　L=7,843m(新設119m)
道路反射鏡設置、修繕　N=29基(新設27基)
区画線修繕　L=17,286m
道路照明灯設置、修繕　N=26基(新設2基)

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	ガードレール設置	m	目標値	1,350	1,164	811
			実績値	1,068	119	－
	算出根拠等		達成率(%)	79	10	－
活動指標	道路反射鏡設置	基	目標値	40	35	34
			実績値	41	27	－
	算出根拠等		達成率(%)	103	77	－
活動指標	道路照明灯のLED化	基	目標値	2	5	165
			実績値	2	2	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	40	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)		(A)	30,672	31,464	45,000
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		14	5,552	5,525
	一般財源		30,658	25,912	39,475
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	329	339	489
	受益者　市民(4月1日現在)	(B)	93,312	92,861	92,097

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	安全・安心な生活環境並びに道路環境を向上させるために必要な業務であり、交通安全施設を設置すること並びに交通事故防止に対する市民ニーズは高い。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	道路管理者である、市が実施するものである。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	地元要望や危険箇所に施設を設置しており、交通安全に寄与している。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	照明灯のLED化を進めており、電力消費の削減を推進している。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	「すみよさ」のあるまちづくりや「にぎわい」のあるまちづくりに寄与している。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	9 ／ 10	→	100点換算	90 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・最大限の効果を発揮する交通安全施設の選定を行う。 ・維持管理に配慮して施設選定を行う。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・ランニングコストや環境にも配慮した資材・工法の検討、維持修繕に対する市民の協力等により、効果的・効率的に実施する必要がある。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・道路照明として必要な照明灯以外は、所管変えを行う。 ・町内会へ譲渡する照明灯のLED化を進める。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・交通安全施設や道路照明の設置については、イニシャルコストのみならず、ランニングコストや環境にも配慮した資材・工法の検討を行って、事業を推進する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・ランニングコストや環境にも配慮した資材・工法の検討、維持修繕に対する市民の協力等により、効果的・効率的に実施する必要がある。				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	72403 番枝	バリアフリー対策事業費	担当課	基盤整備部　維持課	内線 2326

予算			総合計画			
会計	1	一般会計	政策	3	「すみよさ」のあるまちを目指して
款	7	土木費	分野	3	道路・交通
項	2	道路橋りょう費	基本施策	1	便利で快適な道路環境を整備する
目	4	交通安全対策費	施策	2	生活に身近な道路の整備

根拠計画	道路施設バリアフリー整備5ヶ年計画
実施計画事業	道路施設バリアフリー整備事業
市長公約	

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	道路交通網の利用者	対象者数	92,097　人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	歩行者が安全で快適に利用できる環境づくりに向け、ユニバーサルデザインの観点から道路施設のバリアフリー化を推進する。		
概要	事業の実施手法(手段)	道路施設バリアフリー化整備(既設側溝改修・蓋設置並びに路肩部のカラー舗装、歩道段差解消、グレーチング蓋の細目化) 歩行者移動支援施設整備(融雪ブロック＋知らせるあかり、知らせるあかりソーラー)		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	歩行空間整備(バリアフリー)　L=543m 歩行者移動支援施設整備(知らせるあかり)　N=24箇所

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	歩行空間整備(バリアフリー)	m	目標値	780	865	863
			実績値	580	543	－
	算出根拠等		達成率(%)	74	63	－
活動指標	歩行者移動支援施設整備(知らせるあかり)	交差点	目標値	4	4	4
			実績値	4	4	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)		(A)	170,360	169,807	134,000
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		70,671	86,564	57,200
	一般財源		99,689	83,243	76,800
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	1,826	1,829	1,455
	受益者　市民(4月1日現在)	(B)	93,312	92,861	92,097

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	安全・安心な生活環境並びに道路環境を向上させるために必要な業務であり、市街地の限られた道路用地内で歩行空間を確保し、歩車共存型道路を建設することに対するニーズは高い。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	道路管理者である、市が実施するものである。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	段差を減らしたり、交差点を知らせるあかりを設置することで、高齢者等にも安全で歩きやすい歩行空間を提供することに寄与している。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	計画に沿って、消融雪側溝と同時整備を行うことでコスト縮減等に努めている。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	「すみよさ」のあるまちづくりや「にぎわい」のあるまちづくりに寄与している。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計		9 ／ 10	→	100点換算	90 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・維持管理や環境に配慮した工法や資材の検討を行い、コスト縮減に取り組む。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・工法や資材の比較検討によるコスト縮減に引き続き取り組む必要がある。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・維持管理や環境に配慮した工法や資材の選定を行い、更なる費用対効果の向上に努める。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・道路施設バリアフリー整備5ヶ年計画に基づき引き続き整備を進める。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・工法や資材の比較検討によるコスト縮減に引き続き取り組む必要がある。				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	72440	臨時駐車場対策事業費	担当課	基盤整備部　維持課	内線
	枝番				2322

予算			総合計画		
会計	1	一般会計	政策	3	「すみよさ」のあるまちを目指して
款	7	土木費	分野	3	道路・交通
項	2	道路橋りょう費	基本施策	1	便利で快適な道路環境を整備する
目	4	交通安全対策費	施策	4	道路利用環境の向上

根拠計画	
実施計画事業	臨時駐車場対策事業
市長公約	

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	道路交通網の利用者	対象者数	92,097　人
	どういう状態にしたいのか(意図)	高山祭りやゴールデンウイーク、お盆の期間の臨時駐車場の開設等により、市内の渋滞緩和を図り、観光客の利便性を向上させる。		
概要	事業の実施手法(手段)	臨時駐車場の開設、交通整理員の配置、案内看板の設置、駐車場から観光客を運ぶシャトルバスの運行		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	ゴールデンウイーク、お盆、春・秋の高山祭りに、交通渋滞対策本部を設置した。 臨時駐車場は、春・秋の高山祭りにおいて開設したが、ゴールデンウイークとお盆は開設までの混雑には至らなかった。

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	臨時駐車場開設	箇所	目標値	15	13	13
			実績値	11	4	－
	算出根拠等		達成率(%)	73	31	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)		(A)	19,667	19,074	19,770
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)		3,739	780	
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				
	一般財源		15,928	18,294	19,770
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	211	205	215
	受益者　市民(4月1日現在)	(B)	93,312	92,861	92,097

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	観光客に便利で快適なおもてなしをするという観点や渋滞による市民生活への影響を考慮すると非常にニーズが高い。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	近年、増加傾向にある民営駐車場の売上げに影響のない範囲で臨時駐車場を開設している。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	平成24年度、春祭り・秋祭りに臨時駐車場を開設した際に、市民や駐車場利用者及び駐車場経営者からの苦情がほとんどなく、渋滞緩和を図ることが出来た。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	過去のデータから推定して適切な規模の臨時駐車場開設を行っている。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	「すみよさ」のあるまちづくりや「にぎわい」のあるまちづくりに寄与している。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	9 ／ 10	→	100点換算	90 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・臨時駐車場開設場所や時間の検討 ・シャトルバスの効果的・効率的な運行によるコスト縮減
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・大型バスの乗り入れ規制や臨時駐車場開設時間の検討など、効果的・効率的な開設方法を引き続き研究していく必要がある。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・市中心部への大型バスの進入については、駐車場案内システムの利用や細やかな連絡体制の確立により収容能力を超えない台数で制御して渋滞発生を抑制する。 ・高山インターからの交通量増加に適応した臨時駐車場の場所を選定して、効率的な運営を行う。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・これまでに蓄積されたデータや駐車場案内システム、FM放送、インターネットを活用して効率的な臨時駐車場開設業務を継続して実施する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・大型バスの乗り入れ規制や臨時駐車場開設時間の検討など、効果的・効率的な開設方法を引き続き研究していく必要がある。				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	72450	交通安全対策事務費	担当課	基盤整備部　維持課	内線
	番枝				2322

予算			総合計画			
会計	1	一般会計	政策	3	「すみよさ」のあるまちを目指して
款	7	土木費	分野	9	安全
項	2	道路橋りょう費	基本施策	1	日常生活における安全を確保する
目	4	交通安全対策費	施策	3	交通安全対策の充実

根拠計画	
実施計画事業	
市長公約	

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	道路交通網の利用者	対象者数	92,097　人
	どういう状態にしたいのか(意図)	交通安全・バリアフリー施設等の適正な維持管理を行い、安全性の向上並びに事故防止を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	交通安全・バリアフリー施設等の適正な維持管理を行う。		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	交差点照明、点滅鈑、地下道等の電気料の支払い

指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
		目標値			
		実績値			－
算出根拠等		達成率(%)			－
		目標値			
		実績値			－
算出根拠等		達成率(%)			－
		目標値			
		実績値			－
算出根拠等		達成率(%)			－
		目標値			
		実績値			－
算出根拠等		達成率(%)			－
		目標値			
		実績値			－
算出根拠等		達成率(%)			－
		目標値			
		実績値			－
算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)		(A)	2,265	2,331	2,097
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				
	一般財源		2,265	2,331	2,097
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	24	25	23
	受益者　市民(4月1日現在)	(B)	93,312	92,861	92,097

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	安全・安心な生活環境並びに道路環境を保全するために必要な業務であり、適正な管理業務を行うことに対する市民ニーズは高い。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	施設の管理者である、市が実施するものである。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	適正な施設の管理がなされている。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	照明灯のLED化や太陽光発電の活用によって消費電力の抑制を進めている。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	「すみよさ」のあるまちづくりや「にぎわい」のあるまちづくりに寄与している。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	9 ／ 10	→	100点換算	90 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・維持管理や環境に配慮した資材や工法の選定による維持管理経費の抑制を図る。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・引き続き施設の適正な管理及び管理経費の節減に努める。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・新規設置照明灯はLED照明灯の採用により、ランニングコストの縮減を図る。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・引き続き施設の適正な管理及び管理経費の節減に努める。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	72500	除雪対策事業費	担当課	基盤整備部　維持課	内線
	番枝 1				2322

予算			総合計画			
会計	1	一般会計	政策	3	「すみよさ」のあるまちを目指して
款	7	土木費	分野	8	防災
項	2	道路橋りょう費	基本施策	1	災害に強いまちをつくる
目	5	除雪対策費	施策	1	雪害の防止

根拠計画	除雪計画
実施計画事業	除雪対策事業(流雪溝・消融雪装置を除く)
市長公約	

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	道路交通網の利用者	対象者数	92,097　人
	どういう状態にしたいのか(意図)	誰もが安心、安全な暮らしを守るため、冬期間の道路除雪及び除雪補完作業による交通確保を行う。		
概要	事業の実施手法(手段)	委託業務による除雪作業の実施 凍結による事故防止のための薬剤購入 町内会を対象とした除雪機購入補助事業の実施		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	除雪延長　車道　936km、歩道　69km　合計　1,005km 除雪機購入補助制度の見直しを実施した。 除雪機購入補助台数　2台

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	除雪延長	km	目標値	1,005	1,006	1,006
			実績値	1,005	1,005	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	－
活動指標	除雪機購入補助	台	目標値	10	5	4
			実績値	1	2	－
	算出根拠等		達成率(%)	10	40	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)　(A)	456,497	496,511	510,000
財源内訳　受益者負担(使用料・負担金等)			
財源内訳　その他特定財源(国・県支出金・起債等)	43,135	53,671	21,000
財源内訳　一般財源	413,362	442,840	489,000
コスト指標　受益者1件当たり(円)　(A／B)	4,892	5,347	5,538
コスト指標　受益者　市民(4月1日現在)　(B)	93,312	92,861	92,097

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	安全・安心な生活環境並びに道路環境を保全するために必要な業務であり、除雪事業に対する市民ニーズは高い。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	道路管理者である市が実施するものである。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	冬期の安全な交通の確保及び市民の雪まとじの苦労の軽減に寄与している。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	通学・通勤時間に間に合わせる除雪や、気温並びに積雪深に応じた除雪作業を実施している。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	市民の雪まとじの苦労を軽減している。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計		9 ／ 10	→	100点換算	90　点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・市道除雪基準の策定 ・除雪路線の検討
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・除雪路線や出動基準について、除雪機購入補助制度の見直しも含め、一体的に検討する必要がある。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・除雪基準の策定及び除雪路線の見直し ・除雪機購入補助制度の普及、利用促進を図る。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・冬期における市民生活の安全確保並びに雪まとじの負担軽減のため、除雪事業を引き続き実施する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	72500	除雪対策事業費 (流雪溝整備事業)	担当課	基盤整備部　維持課	内線
	番枝 2				2326

予算			総合計画			
会計	1	一般会計	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして
款	7	土木費	分野	8	防災
項	2	道路橋りょう費	基本施策	1	災害に強いまちをつくる
目	5	除雪対策費	施策	1	雪害の防止

根拠計画		消融雪側溝整備事業5か年計画
実施計画事業		流雪溝整備事業
市長公約	6	市民の生活と生命・財産を守ります。 雪またじの苦労を軽減するため、流雪溝の整備を積極的に行います。

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	沿線地域住民(神田町1～名田町2)及び通過車両	対象者数	92,097　人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	中心市街区域では高齢化、空洞化に伴い「雪またじ」に必要な機動力が懸念されているため、高齢者、女性でも無理なく安全に利用でき、地域住民が協働で「雪またじ」に取り組める環境の整備を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	市街地道路狭隘地区(神田町1～名田町2)の整備延長約2kmの既設側溝を消融雪側溝にて敷設し、「雪またじ」に取り組める施設整備を行う。		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	市道名田2号線　L=396m

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	消融雪側溝整備延長	m	目標値	580	390	320
			実績値	550	396	－
	算出根拠等		達成率(%)	95	102	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)		(A)	41,661	15,951	43,000
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		22,913	8,500	23,650
	一般財源		18,748	7,451	19,350
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	446	172	467
	受益者　市民(4月1日現在)	(B)	93,312	92,861	92,097

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・中心市街地で道路幅員が狭く雪を堆積する場所が少ない地域では、良好な除雪状況を確保したいという市民ニーズが強い。 ・他の市街地の市民においても除雪状況を良好にしたい願いは強く、整備地域の拡大を求められている。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・消融雪側溝整備は、住民主体の除雪体制を構築する上で整備の重要性が高く、市道等の道路側溝を改修して利用することから、市が実施することは妥当である。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	・投雪口の箇所数を限定しているため、町内の意見を取り入れて位置を確定することで市民の利便性を図っている。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・消融雪側溝整備は特殊な構造で付属する部品等があるため比較的高額となる。そのため、既設水路を利用可能な箇所は、消融雪側溝メーカーの部品を利用し、簡易融雪側溝とすることでコストの縮減を図っている。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	・消融雪側溝整備は、第七次総合計画(後期)、市長公約にも位置付づけられ、住民主体の除雪体制を構築する上でも、整備の重要性は高い。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	9 ／ 10	→	100点換算	90 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・消融雪側溝整備は、特殊構造で設置部品等が比較的高額であるため、既設水路を利用可能な箇所は、消融雪側溝メーカーの部品を利用した簡易融雪側溝とすることでコストの縮減を図る。
(参考) H24事業評価結果 (二次評価)	・工法や資材の比較検討によるコスト縮減に引き続き取り組む必要がある。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・既設水路を利用可能な箇所は、消融雪側溝メーカーの部品を利用した簡易融雪側溝とすることでコストの縮減を図っている。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・消融雪側溝の機能を最大限に発揮させるため5か年計画に基づき事業進捗を図る。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・工法や資材の比較検討によるコスト縮減に引き続き取り組む必要がある。				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	72500	除雪対策事業費 (道路融雪装置等整備事業)	担当課	基盤整備部　維持課	内線
	番枝 3				2326

予算			総合計画			
会計	1	一般会計	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして
款	7	土木費	分野	8	防災
項	2	道路橋りょう費	基本施策	1	災害に強いまちをつくる
目	5	除雪対策費	施策	1	雪害の防止

根拠計画	
実施計画事業	道路融雪装置等整備事業
市長公約	

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	沿線地域住民及び通過車両、歩行者	対象者数	92,097　人
	どういう状態にしたいのか(意図)	市道の冬期の除雪・凍結による事故防止を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	急坂路や急カーブの箇所に定置式凍結防止剤自動散布装置を設置する。		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	凍結防止剤散布装置設置　N=3箇所

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	定置式凍結防止剤自動散布装置数	基	目標値	3	3	3
			実績値	3	3	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)		(A)	11,243	10,668	11,000
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		6,184	5,867	6,050
	一般財源		5,059	4,801	4,950
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	120	115	119
	受益者　市民(4月1日現在)	(B)	93,312	92,861	92,097

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・冬期において良好な除雪状況を確保したいという市民ニーズが強い。 ・市道の凍結による事故の危険箇所を減らし、市民の不安を解消してほしいという要望が多い。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・住民主体の除雪体制を構築する上で整備の重要性は高く、市道の安全確保が目的であるため、市が事業主体であることは妥当である。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	・町内要望のあった箇所から、冬期スリップ事故等の危険度を調査し、定置式凍結防止剤自動散布装置の設置を行って市民生活の安心安全を図っている。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・積雪対策方法として融雪装置はトータルコストが高いため、定置式凍結防止剤自動散布装置で対応することでコスト縮減を図っている。 ・融雪装置は対応面積に自由度があるが、定置式凍結防止剤自動散布装置は1基当たりが対応できる面積は限定される。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	・住民主体の除雪体制を構築する上でも、整備の重要性は高く、市民の生命財産を守るという点で有効に機能した。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計			9 ／ 10	→	100点換算	90　点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・定置式凍結防止剤自動散布装置等を計画的に整備する必要がある。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・効果及びランニングコストを十分に踏まえた上で整備する必要がある。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・町内要望のあった箇所から、冬期スリップ事故等の危険度を調査し、定置式凍結防止剤自動散布装置の設置を行うことを検討している。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・第七次総合計画に沿い定置式凍結防止剤自動散布装置を3箇所設置する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・効果及びランニングコストを十分に踏まえた上で整備する必要がある。				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	72510	除雪事務費	担当課	基盤整備部　維持課	内線
	番枝				2322

予算			総合計画			
会計	1	一般会計	政策	3	「すみよさ」のあるまちを目指して
款	7	土木費	分野	8	防災
項	2	道路橋りょう費	基本施策	1	災害に強いまちをつくる
目	5	除雪対策費	施策	1	雪害の防止

根拠計画	除雪計画
実施計画事業	
市長公約	

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	道路交通網の利用者	対象者数	92,097　人
	どういう状態にしたいのか(意図)	除雪計画の周知を図り、除雪に対する市民の協力等が得られるようにする。		
概要	事業の実施手法(手段)	除雪計画書を町内会等に配布する。		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面		
	H24の実績	町内会等に除雪計画書を印刷・製本して配布した。

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	除雪計画書配布部数	部	目標値	400	400	400
			実績値	400	400	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
	歳出　(千円)　(A)	155	174	300
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)			
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			
	一般財源	155	174	300
コスト指標	受益者1件当たり(円)　(A／B)	2	2	3
	受益者　市民(4月1日現在)　(B)	93,312	92,861	92,097

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	安全・安心な生活環境並びに道路環境を保全するために必要な業務であり、除雪事業に対する市民ニーズは高い。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	道路管理者である市が実施するものである。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	除雪計画を策定し、各町内会へ配布することで市民への周知を図っている。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	事務的経費のみでありコスト縮減の余地はない。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	市民の雪またじの苦労を軽減している。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	10 ／ 10	→	100点換算	100 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・除雪計画の周知徹底、除雪に対する市民の協力等を呼び掛けるためにも継続して実施する。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・除雪計画書を印刷製本し、除雪に対する市民の協力等を呼びかけるため、町内会等へ配布する。

次年度の実施方針(担当課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H25完了予定
	・除雪計画の周知徹底、除雪に対する市民の協力等を呼び掛けるためにも継続して実施する。									
二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H25完了予定
	(担当課評価に同じ)									

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	73100	河川草刈業務委託費	担当課	基盤整備部　維持課	内線
	番枝				2322

予算			総合計画		
会計	1	一般会計	政策	3	「すみよさ」のあるまちを目指して
款	7	土木費	分野	1	自然
項	3	河川費	基本施策	1	恵まれた自然を守り活かす
目	1	河川維持費	施策	3	自然を活かしたまちづくり

根拠計画	
実施計画事業	河川美化推進事業
市長公約	

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	92,097　人
	どういう状態にしたいのか(意図)	地元団体と連携した、河川環境の保全を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	1級河川の堤防除草作業を地元団体に委託する。		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	河川堤防除草実施面積　338,000㎡

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	河川堤防除草実施面積	㎡	目標値	338,000	338,000	338,000
			実績値	338,000	338,000	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)		(A)	13,376	13,376	13,400
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		13,376	13,376	13,400
	一般財源				
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	143	144	145
	受益者　市民(4月1日現在)	(B)	93,312	92,861	92,097

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	市民の河川環境保全に対する意識は高く、ニーズも高い。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	美しい河川や自然環境は、高山の重要な観光資源であるため市が地域住民で構成される団体へ委託することは妥当である。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	身近な河川を熟知している地域住民の手によって作業が行われているため、河川環境が向上している。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	県の共通歩掛りによって、適正な価格で委託をしている。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	「すみよさ」のあるまちづくりや「にぎわい」のあるまちづくりに寄与している。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	10 ／ 10	→	100点換算	100 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・流域の環境保全等のため、地元団体と協働して継続して実施する。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・観光客の多い市街地周辺の河川の環境保全と高山市のイメージアップを図るため継続して実施する。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・観光客の多い市街地周辺の河川の環境保全と高山市のイメージアップを図るため継続して実施する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	73105	河川清掃業務委託費	担当課	基盤整備部　維持課	内線
	番枝				2322

予算			総合計画			
会計	1	一般会計	政策	3	「すみよさ」のあるまちを目指して
款	7	土木費	分野	1	自然
項	3	河川費	基本施策	1	恵まれた自然を守り活かす
目	1	河川維持費	施策	3	自然を活かしたまちづくり

根拠計画	
実施計画事業	河川美化推進事業
市長公約	

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	92,097　人
	どういう状態にしたいのか(意図)	河川内のごみ等を清掃し、河川環境を保全する。 雨水排水暗渠等の排水機能を確保する。		
概要	事業の実施手法(手段)	河川内のごみ収集運搬、暗渠の土砂清掃を専門業者に委託して実施する。		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	河川清掃時に発生するごみの収集 暗渠排水の通水機能確保

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	ごみ収集回数(除草収集)	回	目標値	4	4	4
			実績値	4	4	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	－
活動指標	暗渠清掃	箇所	目標値	6	4	4
			実績値	6	3	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	75	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)		(A)	3,999	3,998	4,000
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				
	一般財源		3,999	3,998	4,000
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	43	43	43
	受益者　市民(4月1日現在)	(B)	93,312	92,861	92,097

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

	評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	市民の河川環境保全に対する意識は高く、ニーズも高い。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	美しい河川や自然環境は、高山の重要な観光資源であるため地域住民の実施する河川清掃と協調して業務を行うため、市が発注者となることが妥当である。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	地域住民団体の河川清掃に合わせて作業を実施しているため、河川環境が向上している。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	作業に即した歩掛りによって、適正な価格で委託をしている。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	「すみよさ」のあるまちづくりや「にぎわい」のあるまちづくりに寄与している。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計			10 ／ 10	→	100点換算	100　点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・河川等の自然環境を保全し、側溝や水路の機能を確保するために継続して実施する。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・河川等の自然環境を保全し、側溝や水路の機能を確保するために継続して実施する。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・河川等の自然環境を保全し、側溝や水路の機能を確保するために継続して実施する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	73106	市街地河川美化業務費	担当課	基盤整備部　維持課	内線
	番枝				2322

予算			総合計画		
会計	1	一般会計	政策	3	「すみよさ」のあるまちを目指して
款	7	土木費	分野	1	自然
項	3	河川費	基本施策	1	恵まれた自然を守り活かす
目	1	河川維持費	施策	3	自然を活かしたまちづくり

根拠計画	
実施計画事業	河川美化推進事業
市長公約	

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	92,097　人
	どういう状態にしたいのか(意図)	市街地周辺の河川清掃を行うことにより、市民のみならず観光客にも良好な河川環境を提供し、高山市のイメージアップを図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	各河川を美しくする会に委託して市街地河川の清掃作業を実施する。		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	宮川、苔川、江名子川の河川清掃を実施

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	河川清掃回数	回	目標値	4	4	4
			実績値	4	4	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)		(A)	1,346	1,346	1,600
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				
	一般財源		1,346	1,346	1,600
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	14	14	17
	受益者　市民(4月1日現在)	(B)	93,312	92,861	92,097

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

	評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	市民の河川環境保全に対する意識は高く、ニーズも高い。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	美しい河川や自然環境は、高山の重要な観光資源であるため市が地域住民で構成される団体へ委託することは妥当である。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	身近な河川を熟知している地域住民の手によって作業が行われているため、河川環境が向上している。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	作業に即した歩掛りによって、適正な価格で委託をしている。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	「すみよさ」のあるまちづくりや「にぎわい」のあるまちづくりに寄与している。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	10 ／ 10	→	100点換算	100 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・観光客の多い市街地周辺の河川の環境保全と高山市のイメージアップを図るため継続して実施する。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・河川等の自然環境を保全し、高山市のイメージアップを図るために継続して実施する。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・観光客の多い市街地周辺の河川の環境保全と高山市のイメージアップを図るため継続して実施する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	73110	普通河川占用許可事務費	担当課	基盤整備部　維持課	内線
	番枝				2322

予算			総合計画			
会計	1	一般会計	政策	3	「すみよさ」のあるまちづくりを目指して
款	7	土木費	分野	1	自然
項	3	河川費	基本施策	1	恵まれた自然を守り活かす
目	1	河川維持費	施策	3	自然を活かしたまちづくり

根拠計画	
実施計画事業	
市長公約	

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	92,097　人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	河川や水路の管理事務を適正に実施して、速やかな雨水の排水及び良好な水環境を保全する。		
概要	事業の実施手法(手段)	水門管理者による適正な水門管理を実施する。 法定外公共物の使用申請、許可、廃止届の受理、使用料の徴収		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	水門管理者による水門管理の実施 法定外公共物の使用申請、許可、廃止届の受理、使用料の徴収

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	法定外公共物使用許可申請(新規)	件	目標値	30	30	30
			実績値	30	32	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	107	－
活動指標	法定外公共物使用許可申請(更新)	件	目標値	45	50	50
			実績値	45	19	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	38	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)		(A)	570	583	640
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)		570	583	640
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				
	一般財源				
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	6	6	7
	受益者　市民(4月1日現在)	(B)	93,312	92,861	92,097

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	安全・安心な生活環境並びに水環境を保全するために必要な業務であり、適正な管理業務を行うことに対する市民ニーズは高い。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	条例に基づき、市が実施するものである。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	適正な事務処理がなされている。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	事務的経費のみでありコスト縮減の余地はない。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	「すみよさ」のあるまちづくりや「にぎわい」のあるまちづくりに寄与している。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	10 ／ 10	→	100点換算	100 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・管理区分を明確にし、引き続き適正な事務処理を行う。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・現在、市が管理している水門のうち地元での管理が望ましいものについては、移行に向けた検討・調整を進める。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・管理区分を明確にし、引き続き適正な事務処理を行う。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	73115	普通河川整備事業費	担当課	基盤整備部　維持課	内線
	番枝				2326

予算			総合計画			
会計	1	一般会計	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして
款	7	土木費	分野	8	防災
項	3	河川費	基本施策	1	災害に強いまちをつくる
目	1	河川維持費	施策	3	豪雨災害の防止

根拠計画		
実施計画事業		普通河川整備事業
市長公約	6	市民の生活と生命・財産を守ります。 ・土石流等の自然災害に備える防災施設の施工を進め実践的な防災訓練を実施します。

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	92,097　人
	どういう状態にしたいのか(意図)	普通河川周囲の良質な生活環境の確保と、豪雨等による災害を防止するため、護岸や河床の整備を実施し、市民の安全と財産を守る。		
概要	事業の実施手法(手段)	雨水排水等による普通河川の溢水箇所の整備を行い、環境保全を図る。		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	河川整備工事　契約件数　N=54件

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	河川整備工事契約件数	件	目標値			
			実績値	44	54	－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)		(A)	98,452	97,331	131,300
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				13,000
	一般財源		98,452	97,331	118,300
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	1,055	1,048	1,426
	受益者　市民(4月1日現在)	(B)	93,312	92,861	92,097

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・住宅地周辺や農地にある河川や水路を整備することで、豪雨による家屋、田畑を浸水から守る対策として市民からの要望が多い。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・市が管理する河川や水路の整備であり、自然災害から市民の生命・財産を守る重要な施策であるため、市が事業主体であることは妥当である。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	・普通河川の整備で排水機能を向上させることにより、豪雨等に対する市民の安全・安心、良好な生活環境を確保している。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・小河川、水路については、できるだけ二次製品を使用してコスト縮減を図っている。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	・第七次総合計画(後期)、市長公約にも位置付けられ、自然災害から生命・財産を守る上でも、整備の重要性は高い。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計		9 ／ 10	→	100点換算	90　点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・老朽化、断面不足等の普通河川を計画的に整備を進める必要がある。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・引き続き、普通河川の整備を実施し、豪雨等による災害を防止する。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・対象箇所の優先度を決め、それに基づき計画的に整備を行っている。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・引き続き、普通河川の整備を実施し、豪雨等による災害を防止する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	74800	駐車場管理費	担当課	基盤整備部　維持課	内線
	番枝				2322

予算			総合計画			
会計	1	一般会計	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして
款	7	土木費	分野	3	道路・交通
項	4	都市計画費	基本施策	1	便利で快適な道路環境を整備する
目	8	駐車場管理費	施策	4	道路利用環境の向上

根拠計画	駐車場整備計画
実施計画事業	駐車場運営事業、駐車場維持修繕・改修事業
市長公約	

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市民及び観光客	対象者数	92,097　人
	どういう状態にしたいのか(意図)	市営駐車場を適正に維持管理して、駐車場利用者の利便性を向上させ、市内の渋滞緩和を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	指定管理者による駐車場の運営 駐車場修繕・更新計画に基づく機器類の改修・更新工事の実施		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	かじ橋駐車場機械部品改修工事 かじ橋駐車場管制システム更新工事

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	駐車場管理運営箇所数	箇所	目標値	9	9	9
			実績値	9	9	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)		(A)	35,698	33,170	26,272
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		35,698	33,170	26,272
	一般財源				
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	383	357	285
	受益者　市民(4月1日現在)	(B)	93,312	92,861	92,097

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	観光客に便利で快適なおもてなしをするという観点や渋滞による市民生活への影響を考慮すると非常にニーズが高い。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	市の所有する施設を効率的に活用し経営していただくために、指定管理者に管理運営を委任している。 但し、施設の大規模な改築更新については、協定により市が実施することになっている。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	市内の渋滞緩和や観光客の利便性の向上に寄与している。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	指定管理料については、平成25年度までの協定により納入金等が定められているため、コスト縮減の余地はない。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	「すみよさ」のあるまちづくりや「にぎわい」のあるまちづくりに寄与している。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計			10 ／ 10	→	100点換算	100　点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・市街地の交通渋滞緩和、観光客の利便性向上のために継続して駐車場管理業務を実施する。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・市街地の交通渋滞緩和、観光客の利便性向上のために継続して駐車場管理業務を実施する。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・市街地の交通渋滞緩和、観光客の利便性向上のために継続して駐車場管理業務を実施する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	駐車場整備計画の見直しや、伝建地区及びその周辺での交通規制の検討とあわせて、今後の市営駐車場のあり方や方向性について検討をすすめる必要がある。				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	96151	過年土木施設災害復旧事業費	担当課	基盤整備部　維持課	内線
	番枝				2326

予算			総合計画			
会計	1	一般会計	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして
款	10	災害復旧費	分野	8	防災
項	1	土木施設災害復旧費	基本施策	1	災害に強いまちをつくる
目	1	過年土木施設災害復旧費	施策	3	豪雨災害の防止

根拠計画		
実施計画事業		
市長公約	6	市民の生活と生命・財産を守ります。 ・支所地域と市街地を結ぶ主要道路や都市計画道路の整備を進めます。 ・土石流等の自然災害に備える防災施設の施工を進め実践的な防災訓練を実施します。

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	地域住民及び市道通過車両	対象者数	92,097　人
	どういう状態にしたいのか(意図)	平成23年6月1日に発生した地すべり災害により埋塞した市道の復旧		
概要	事業の実施手法(手段)	災害復旧事業による復旧工事の実施 アンカー付吹付法枠工、吹付法枠工、植生基材吹付工、土工　1式		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	土工　1式 法面工　植生基材吹付　A=1,176㎡、吹付法枠工　A=460㎡、アンカー工　L=7～12m　N=56本 法面排水工　L=182m

指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
		目標値			
		実績値			－
算出根拠等		達成率(%)			－
		目標値			
		実績値			－
算出根拠等		達成率(%)			－
		目標値			
		実績値			－
算出根拠等		達成率(%)			－
		目標値			
		実績値			－
算出根拠等		達成率(%)			－
		目標値			
		実績値			－
算出根拠等		達成率(%)			－
		目標値			
		実績値			－
算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)		(A)	22,016	64,000	156,000
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		9,190	42,688	104,052
	一般財源		12,826	21,312	51,948
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	236	689	1,694
	受益者　市民(4月1日現在)	(B)	93,312	92,861	92,097

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・日常的に利用する周辺住民の生活道路であるため、安全確保及び利便性向上についての要望は大きい。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・市が管理する道路を復旧するものであり、市が事業主体であることを見直す余地はない。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	・市道を埋塞している土砂を除去したうえで、法面を補強することによって、通行者の安全が確保できる。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・国庫補助を受けて事業を実施している。 ・工法を比較検討してコスト縮減に配慮はしているが、大規模な工事となるため、道路の交通量に対して復旧費用が大きい。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	・生活に密着した道路を復旧することにより、周辺の市民の生活環境における安全確保と利便性の向上が図れる。 ・工事が完了しないと効果は発揮しない。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	9 ／ 10	→	100点換算	90 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・早期に完成させて、早期に効果を発揮させることが必要
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・平成24年度当初から平成25年度第1四半期にかけ災害復旧工事を実施する。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・計画工程に沿って工事を実施している。

次年度の実施方針(担当課評価)		維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討	○	H25完了予定

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)		維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討	○	H25完了予定